

《参考資料1》 財政収支（平成19年2月試算）

（単位：億円）

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A) 歳出							
義務的経費	12,833	12,671	12,855	12,800	12,650	12,550	12,400
人件費	8,920	9,063	9,266	9,350	9,150	8,950	8,750
退職手当	664	866	1,017	1,250	1,250	1,150	1,150
退職手当以外	8,256	8,197	8,249	8,100	7,900	7,800	7,600
扶助費	436	442	383	400	400	400	400
公債費	3,477	3,166	3,206	3,050	3,100	3,200	3,250
税関連歳出	4,249	4,431	4,503	4,600	4,650	4,650	4,700
投資的経費	2,950	2,936	2,870	3,050	3,050	2,800	2,750
国庫補助	2,325	2,173	2,028	2,300	2,300	2,150	2,100
単独	625	763	842	750	750	650	650
一般施策経費	9,057	11,086	12,130	12,000	11,950	12,050	11,950
歳出合計	29,089	31,124	32,358	32,450	32,300	32,050	31,800
(B) 歳入							
府税	11,952	12,735	14,694	14,800	15,000	15,200	15,400
交付税・臨時財政対策債等	4,300	3,337	2,504	2,500	2,500	2,450	2,350
一般歳入（地方消費税清算金等）	2,401	3,900	2,465	2,300	2,300	2,300	2,350
特定財源	9,833	10,477	11,703	11,850	11,800	11,650	11,450
国庫支出金	2,928	2,507	2,451	2,550	2,550	2,550	2,500
府債（通常債）	1,066	1,271	1,240	1,300	1,300	1,200	1,050
貸付金償還金等	5,794	6,599	7,612	7,600	7,550	7,550	7,550
府債（行革推進債等）	45	100	400	400	400	350	350
歳入合計	28,486	30,449	31,366	31,450	31,600	31,600	31,550
(C) 単年度財源不足額（B） - （A）	603	675	992	1,000	700	450	250
(D) プログラム（案）及び行財政計画（案）による H20年度以降の取組効果	-	-	-	281	388	488	566
単年度収支（C） + （D）	603	675	992	719	312	38	316
減債基金からの借入れ	640	675	992	719	312	0	0
減債基金借入後単年度収支	37	0	0	0	0	38	316
減債基金借入後の累積収支	197	197	197	197	197	197	197
(参考)							
府債残高（臨財債等を除く全会計ベース）	50,250	50,000	49,900	50,500	51,000	50,950	50,900
減債基金借入額累計	4,092	4,767	5,759	6,478	6,790	6,752	6,436

* 17年度は決算額。18年度は最終予算額。

* 「（参考）減債基金借入額累計」は22、23年度の単年度収支（（C） + （D））の黒字を全額減債基金借入れの返済に充当した場合の数値。

* （D）の「プログラム（案）及び行財政計画（案）による20年度以降の取組効果は、それぞれの取組みのうち20年度以降に見込まれるもの。

（プログラム（案）に係るものについては、施策・組織等の再構築の目標額と19年度取組額との差及び各年度の歳入確保の目標額を計上。行財政計画（案）に係るものについては、20年度以降の見込み額を計上）

財政収支（19年2月試算）の前提

財政収支の推計にあたっては、将来の税收、国の地方財政対策や各種の制度改正などを長期にわたって見通すことは難しいため、現時点で見通せる限りの条件を踏まえつつ、また、流動的な要素については一定の前提を置くことにより試算した。

《歳出》

- 人件費・・・ 職員数、給与単価等は19年度ベースで試算した。（20年度以降、給与構造改革の影響は見込んでいない。）
- 公債費・・・ 各年度の府債発行額から推計した。（発行金利：19年度 2.5%、20年度以降 3.5%）
- 税関連歳出・・・ 府税収入見込額から推計した。
- その他・・・ 財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等を前提に現時点で事業費が見込めるものについては、個別に積上げを行った。

《歳入》

- 府税・・・ 20年度以降は年1.3%の伸び（現計画案と同率）を見込んだ。
- 交付税等・・・ 府税収入の伸び及び「骨太方針2006」の影響を踏まえ推計した。
- 一般歳入・・・ 税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については原則として20年度以降は19年度と同額とした。
- 特定財源・・・ 現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

《今後の取組み》

今後の取組みについては、19年度当初予算をベースとして、20年度以降に追加される効果を見込んだ。

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度
施策の再構築	44	79	119	127
施策・建設事業の重点化	44	79	119	127
再生重点枠	0	0	0	0
組織等の再構築	132	199	259	329
組織・定数、勤務条件の見直し	128	190	250	295
出資法人の見直し（公の施設含む）	4	9	9	34
歳入の確保	105	110	110	110
計	281	388	488	566

《財政収支に影響を与える主な前提条件が変動した場合の、収支見通し上の概ねの影響》

1 府税の伸び

19年度以降、さらに1%伸びた場合 (単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
府税(実質) A	+120	+240	+360	+480	+600
交付税 B	0	210(30)	300(30)	390(30)	450
影響額 A+B	+120	+30	+60	+90	+150

(注)・B欄は、交付税の基準財政収入額が、府税(実質収入)の増収額の75%相当減るものとした場合の概算値
 ・()内は、19年度の府税の増収額(120億円)に対する減額調整(精算)分で内数

2 府債の金利

19年度以降、金利が1%上昇した場合 (単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
影響額	20	70	120	170	220

3 給与改定

19年度以降、毎年0.1%の給与改定が行われた場合 (単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
影響額	8	16	24	32	40